

【研究ノート】

沖縄におけるギャンブルの機会と背景に関する検討 —文化と議会議事録に焦点をあてて—

福井弘教*

要旨

沖縄におけるギャンブルの機会と背景については、以下の知見を提示する。可視化できるギャンブルとしては、パチンコ、宝くじ、スポーツ振興くじのみであるが、リモート投票が進展している公営競技については相当数の会員がいることが推察される。他方、47都道府県で唯一、公営競技や公営競技施設が未導入の背景としては、1) 沖縄が占領下にあった（機会喪失）、2) 失業率など社会環境の特異性、3) 沖縄振興策や地方交付税など沖縄への手厚い経済政策、4) 米軍基地の存在、5) 琉球競馬という金銭を伴わない競馬が行われていた実績、6) 住民運動に代表される市民力の高さなどが要因として考えられた。

キーワード：社会環境、公営競技、琉球王国、議会議事録、テキストマイニング

はじめに

2022年、沖縄が本土復帰してから50年が経過した。沖縄については、国の政策をはじめ、気候、文化、歴史、文学（おもろさうし・琉歌）に至るまで、他の地域とは異なる側面を有しており、同様に余暇活動を形成するギャンブル政策についても、特殊性が認められる。

ギャンブルは正負共に影響を及ぼすが、地域活性化の側面があることは間違いない。上納金が設定されている公営競技、宝くじ、スポーツ振興くじ（toto）はもちろんのこと、パチンコであっても大規模店舗の出店によって雇用や周辺に異業種が出店するなど少なからず正の影響はある [福井 2017a・2017b・2018]。

沖縄におけるギャンブル政策に関連した報告は、[小川 2001]、[難波 2002] などがあるが、研究蓄積は手薄となっている。本稿では、沖縄の文化と議会議事録に焦点をあてて、沖縄におけるギャンブルの機会と背景の検討を行う。具体的には、1) 沖縄における可視化できるギャンブルの確定、2) 47都道府県で唯一、公営競技や公営競技施設が設置されない背景を探ることを目的とする。なお、米軍基地内におけるギャンブルは考慮しない。以下では、戦後沖縄に焦点をあてる。

* 横浜国立大学大学院環境情報学府博士課程後期

1. 戦後沖縄の社会環境とギャンブル動向

1-1 沖縄の社会環境

戦後の沖縄においては、米軍基地削減と地域経済活性化という大きな課題があった。すなわち、広大かつ県内各地に多数点在する米軍基地の負担軽減、米軍統治下で拡大した本土との経済格差の是正である。基地負担軽減については未だに解消されていないが、経済格差是正という名目の補助金付与などの優遇政策は継続されている。すなわち、沖縄に由来する政策課題への対応は国主導により進められてきた。このように沖縄が本土と比較すると特殊な状況であることは自明であるが、本節では社会環境について概観する。沖縄は、ながら平均寿命が高く推移する「長寿の県」として認知され、その要因として気候や食生活など沖縄の独自性がそれらをもたらしたと考えられてきた。同様に、沖縄の社会環境についても本土と異なる状況がみえてくる。なかでも、特筆すべきは以下の3点が挙げられる。

1) 県民所得が低い、2) 失業率が高い、3) 出生率が高い。これらは、沖縄の社会環境をふまえるにあたり指摘される事象である。1) と2) はともかく、3) については超少子高齢化の日本においては歓迎すべき事象である。ほかに失業率との関連もあろうが、生活保護受給率が高く、有効求人倍率は低くなっている [沖縄タイムスプラス 2020a] [琉球新報 2022]。有効求人倍率が低いことから、失業率も高く、生活保護受給率も高くなる、という負のスパイラルが沖縄では長く続いている。

「失業率」と「出生率」の数値の高さを換言すれば、失業者と子供が多いことを意味している。こうした背景から、沖縄において無秩序にギャンブル機会を創出することは悪影響があると考えられる。「勤労意欲を喪失させる」など、ギャンブル依存症に関連して負の指摘が多いギャンブルを沖縄で網羅することは、更なる失業者の増加を招きかねず、他方、子供にとっても早期からギャンブルとの親和性を高めることになり兼ねないからである。

「歓迎すべき事象」とした出生率は11.9%、これに関連して婚姻率は6.1%、離婚率は2.53%となっており、いずれの数値も全国平均を上回っている。なお、全国平均は順に、8.0%、5.1%、1.81%である [総務省統計局 2017: p.26]。婚姻率に関しては全国平均と差がないことから、沖縄においては、1人ではなく複数の子を産む女性の多いことが示唆される。以上のように、沖縄の社会環境には特殊性が認められる。

1-2 沖縄のギャンブル動向

他方、沖縄のギャンブル動向について確認する。2016年末、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」の成立によって、長年議論されてきたカジノ導入が前進した形となり、複数の自治体が推進に取り組み、沖縄もそれに呼応してきた。地元住民の大半は、カジノ推進に反対であったが [難波 2002: p.121]、県としては2007年度に検討委員会を立ち上げるなど、元来カジノ誘致に積極的であった。しかし2014年にカジノ反対を掲げる知事が就任したことでカジノ導入に向けた検討は停止した。後を受けた知事もカジノ反対路線を継承している¹⁾。

既存ギャンブルが本来の趣旨とは乖離して、官僚などの利権の温床となっている現実も

あり、「カジノ構想はゼネコンと永田町の利権である」[難波 2002: p.121] と指摘されており、カジノがどこまで地域貢献をもたらすかは未知数であったが、カジノ議論は停止した形となり、候補地からは撤退した（2022年現在）。沖縄はもともと、本土とは異なる環境下でギャンブル事業が発展、浸透してきた。沖縄のギャンブルといえば、「沖スロ」²⁾と称されるスロットに代表されるパチンコ（スロットも含めてパチンコとする）が代表格である。パチンコは戦前から存在しており [増川 2014: p.273]、復帰後は沖縄でも本土同様に人気が高まった。沖縄の総面積は本土の1%にも満たないが、人口約140万人で、人口密度は高く、パチンコ店、参加人口共に多い [全日本遊技事業協同組合連合会 2016]。公営ギャンブルに含まれる宝くじやスポーツ振興くじなどと合わせて、沖縄のギャンブルを形成している。

日本生産性本部 [2020] によれば、沖縄におけるギャンブル参加は、宝くじ、スポーツ振興くじ、中央競馬のみで、他の参加率が「0」と報告されているが実態とはかけ離れていることを指摘しておく必要があるだろう。この調査は回答数が「22」ときわめて少数に止まっていることから参考程度に概観する。パチンコの参加率が「0%」と記述されている。しかし、全日本遊技事業協同組合連合会 [2016] によれば、沖縄について、「パチンコ店、参加人口共に多い」と記述されており、これらのデータをもって沖縄のギャンブル参加について論じることは不可能である。別の視点からみれば、パチンコ同様に、競艇、地方競馬、競輪、オートレースについても実際には相当数の参加が推察される（表1）。後述するが、公営競技はインターネットや電話などによる、リモートによる投票（以下、リモート投票とする）が主流となっており、種別によっては、ギャンブル参加の可視化は困難となっている。

また、1-1で離婚率の高さを提示した。この事象と直接の関連は定かではないが、沖縄の女性は経済的に自立していると指摘される。難波 [2002: pp.116-117] は、「沖縄の女性は女性自ら稼ぎ出す所得があることから、早くから女性がパチンコ店に出入りするケースが目立っていた」と記述している。東京など都市部では女性のパチンコ店への出入りは日常的風景であるといえるが、都市部と比較すると人間関係が濃密かつ行動範囲が限定的な地方都市では女性がパチンコなど可視化できるギャンブルに参加することに対しては抵抗感（参加者視点）や蔑視（不参加者視点）を伴うケースが多いと考えられる。しかし、沖縄ではそれが受容される環境であると考えられる。以下では、実際には相当数の参加が推察される公営競技について検討する。

表1 沖縄におけるギャンブル参加率
(2019年)

区分	参加率
スポーツ振興くじ (toto)	13.6%
宝くじ	45.5%
パチンコ	0.0%
中央競馬	4.5%
競艇 (ボートレース)	0.0%
地方競馬	0.0%
競輪	0.0%
オートレース	0.0%

本調査の沖縄における回答数は22と少数であり、あくまでも参考データである。

(出所：日本生産性本部 [2020: p.60] より抜粋)

2. 沖縄文化

2-1 琉球競馬にみる沖縄文化の特殊性

前述したように、レジャーを形成するギャンブルは、パチンコを中心として沖縄にも存在しているが、公営競技は競技を行うレース場、場外発売所を含めて、可視化できる形式で導入された歴史は未だない。パンデミック下においても、公営競技の売上は伸長した。この要因はパンデミック以前から導入されていたリモート投票による。換言すると、可視化された場所での投票ではなく、潜在的なリモート投票が現在の公営競技の参加形態としては主流となっている。

公営競技については次節以下で詳しく述べるが端的には、自治体、もしくは政府が出資した特殊法人が関与するスポーツを対象としたギャンブルである。現在の形式ではないものの、戦前から本土では競馬が開催されていたが、沖縄においては競馬の開催はあったのだろうか。

沖縄においても、琉球競馬（古式競馬）という競馬が開催されていた。このことから、本土と同様に「競馬」の歴史は古いといえるが、これはもともと琉球王国の士族の楽しみとして始まり、現在行われている「競馬」とは異なり、速さよりも小型の馬が独特の走りや脚の運びのリズムや美しさを競う競技であり、相撲や闘牛の様に1対1の対戦方式で、装飾された馬具も採点に加味されるという、世界でも珍しい競馬であった。この競馬文化は琉球各地に伝えられ、隆盛をきわめ、現在確認される沖縄の馬場跡は200か所近くにも及んでいる [梅崎 2012]。

競馬はカジノ同様、国際的には主流のギャンブルであるが、琉球競馬のような視点で行われる競馬はない。すなわち、通常形式による競馬とは、多くの馬によって、速さ（着順）を競うことでギャンブル性を高めて客の資金を投下させる形式である。逆に、沖縄（琉球）では少数の馬に対して時間をかけて「審査」を行って「優劣」をつける。馬という対象は同一であるが、全く別の競技であるといつてよい。すなわち、沖縄（琉球）独自の文化が存在したことがわかる。

2-2 沖縄文学「おもろさうし」

それでは、沖縄独自の文化とは何か。沖縄文化を検討するにあたって、歌謡集（沖縄文学）である「おもろさうし」（以下、オモロと記述する）が貴重な資料として挙げられる。吉成 [2013: p.58] によれば、「オモロの内容は、女神アマミキヨによる琉球創世やオナリ神の神話、信仰をはじめ、国王などの人物、戦争、風景など多岐にわたり、琉球文化、社会を知る貴重な資料」とされる。オモロには動物が登場するが、鳥類と並んで馬も登場している。戦場をかける名馬が関心の的となったことはもちろんだが宗教的観点からも注目された。「神は白馬に乗って出現する」という信仰に基づいて、神の乗馬を詠んだオモロが見つまっている [鳥越 1968: pp.127-130]。

オモロが編纂されたのが、1531年から1623年である。他方、琉球競馬は近世王朝時代から1943年の沖縄戦前まで開催されていたとされる古式競馬である。すなわち、琉球競馬はオモロの「編纂後」に出現して、約300年もの間、続いたことになる。そして、2013年、

70年ぶりに琉球競馬が「復活」開催された。

2-3 琉球競馬における馬

競馬に欠かせないアクターといえは馬である。ここでは、オモロに出現する「馬」に着目する。貴重な資料であるオモロのなかに、「琉球競馬へと架橋される思想が含まれている」という仮説に基づいて検証することにしたい。琉球競馬については、そのルーツや中身に言及した資料は発見できないとし、戦前の歴史家である真境名安興も「競馬の文献掘るべきものなく、従って判然としない」としている〔誠文堂新光社 2017: p.41〕。こうした背景から、梅崎は琉球競馬の断片的史実を繋ぐことによってルーツを探っている。ここでは、オモロのなかで馬がどのように記述されていたのか、その表象から沖縄（琉球）の人々の馬を基底とする文化について確認したい。

研究方法としては、オモロすべて（1554首で、重複を除くと1248首）を確認した上で、馬に関する記述を確認する。オモロについては、外間校注〔2015a・2015b〕の注釈に依拠して検討した。調査の結果、オモロのなかで、計10首において、「馬」に関する記述を確認した。鳥越〔1968〕は、馬について、「動物としては多くオモロに登場する」と指摘していたが、数値としては必ずしも多くはない。ただ、「牛」に関するオモロを計数したところ3首であったことから、動物としては「多い」と指摘した可能性がある。

注釈に依拠して検討した結果、「馬」に関するオモロは、具体的には以下の三種に分類ができた。分類が重複する場合（複数の概念が提示されている場合）、注釈に即して、いずれかの分類として計数した。

表2 「馬」に関するオモロ 合計：10首

区分	「馬」
一、神女、国王など位の高い者に関する威信・ 威厳を示す乗り物としての馬	7首
二、交通手段など生活必需対象としての馬	2首
三、戦の戦力としての馬	1首

（出所：筆者作成）

紙幅の関係もあり、個々の歌の提示は行わないが、注釈をもとに整理すると、オモロにおける「馬」とは、国王や神女らと関連した「崇められる存在」であり、交通手段、戦力として「必要不可欠な存在」であり、「美しさの象徴」ともなり得る存在として表現されている。この思想は、約300年続いた祭事「琉球競馬」に通底しているといえよう。すなわち、崇拜される存在であり、生活に不可欠であり、琉球競馬のキーワードである「美しさ」が強調されていた。琉球競馬は「二頭立ての馬場馬術の採点競技」であり、「速さ」ではなく「美しさ」を競う。馬の走りだけでなく美しさに焦点をあてた歌が存在することから、それに重きが置かれ、沖縄独自の琉球競馬が誕生したと考えられる。従って、前述の仮説は支持されたと考えられる。琉球競馬の存在とは、通常の競馬とは異なる、思想や価値観が沖縄には存在していることの証左であり、金銭を伴ったギャンブルとしての「競馬」のみしか受容しない地域ではないことが指摘できる。それでは、通常の競馬をはじめとするギャンブルと沖縄の関係性はどうなっているだろうか。以下では可視化できる公営競技の導入実

績がない沖縄について言及する。

3. 公営競技の排斥と近年動向

3-1 沖縄と公営競技の接点

公営ギャンブルを形成している公営競技は場外発売所を含めると、沖縄を除いたすべての都道府県に存在している。長野も沖縄と同様に、長く公営競技施設（公営競技場と公営競技場外発売所の双方と定義する）が設置されていない状況にあったが、2021年に「サテライト信州ちくま」（場外発売所）がオープンした³⁾。過去に競輪場（松本市）が存在したこともあって本施設の開設に繋がったものと考えられるが、これにより、唯一、沖縄のみが公営競技施設設置の歴史がないということになる。

公営競技は1947年の地方自治法制定を契機として、競馬、競艇、競輪、オートレース、いずれの競技も1950年代初頭に公設公営方式によりスタートしており、戦後の疲弊した自治体財政に寄与するという目的で開始された。その間、沖縄は占領下にあったため、事実上、自治体運営はなく必然的に導入の機会を喪失したといえる。また、復帰した1972年の時点では新たな公営競技場の新設は事実上、認められていなかった。すなわち、沖縄と公営競技の接点はきわめて些少であったといえる。前述した琉球競馬が存在していたものの、琉球という独立した「国」の範囲内での「採点競技」であった。本土復帰以降も、琉球競馬を知る県民は一定数おり、「競馬＝採点競技、≠ギャンブル」であり、必ずしも通常形式の競馬を含めた公営競技施設を設置する機運は高まらなかったことが推察される。

3-2 初の場外発売所設置の行方と潜在的参加

しかし、沖縄にも公営競技（競輪）の場外発売所設置が現実味を帯びたことがあった。正確には、設置許可があり、工事も進行した状態であった。「沖縄市場外車券売場事件」は、それまで公営競技投票券が発売されていなかった沖縄県において、はじめてその売場設置が許可された事例であるが、住民の強い反対運動がなされたことで注目された事件である。

事件の概要としては、1991年に競輪の場外車券売場「サテライト沖縄」（組織）が設立され、当該自治体である沖縄市長作成名義の同意書を得た。また、サテライト沖縄は建設予定地の自治会に出席して建物設置の説明を行い、自治会関係者の署名を得た。その後、通産大臣（当時の監督官庁）による設置許可がなされたものの、沖縄市教育委員会の反対を受けて、建物設置に同意していたはずの自治会も建物建設反対を決議した。その後も、沖縄市長により、サテライト沖縄側に対して、建設断念を申し入れたが、建設工事が開始されて住民との物理的衝突が生じて、更には、当初の沖縄市長作成名義の同意書についても疑義が生じた、というものである [小川 2001: pp.4-5]。すなわち、どの時点での許認可や同意が有効か判然としない事象である。

現在では、合意形成が重要視されて、通達により、設置許可申請の提出時において、所在地の地元自治会（町内会など）及び所在地首長の同意書が必要とされるが、この事件当時は競輪については規定がなく場外発売所の許認可手続きは、地元自治会等同意が要件となっておらず、地元との紛争問題を深刻化させた [小川 2001: p.1]。判決により設置許可

が認められたものの、地域住民の継続的な反対運動によって結果的に、場外発売所（名称、サテライト沖縄を予定していた）の開設には至らなかった。琉球時代より、多くの住民運動が展開されてきた沖縄の市民意識の高さ（以下、市民力とする）・地域性の一端を示した事例であるといえるが、その後も公営競技場外発売所設置の動きは断続的に散見されるが設置には至っていない⁴⁾。

沖縄には、沿岸部を中心にリゾートホテルが多く立地しており、海水浴場周辺では、交通渋滞・騒音・犯罪・ゴミなどが発生する。反面、雇用創出という側面もあって、経済・社会的インパクトは、正負両面で表出する〔上江洲 2009: p.289〕。また、海水浴場以上に負のインパクトが強い米軍基地に関連した事件や事故を多く経験してきた沖縄の人々にとって、負のインパクトを引き起こす可能性がある施設に対する嫌悪感は根強く存在すると考えられる。人流が多い結節点においては、同じような事象が起こる可能性があるといえるが、公営競技においても、騒擾事件などの問題を本土で引き起こしてきた。

これまでみてきたように、表面的には公営競技が根付いていない沖縄であるが、独自路線で新たなファン開拓を続けている競艇は、「ボートレース・アンテナショップ」を那覇の国際通りに開設した（2016年）。場外発売所のように当該「ショップ」において実際に舟券を購入することを目的とする施設ではないが、競艇に関するさまざまな情報を発信することでファンの獲得に寄与するという新形態の施設である。最終的には、リモート投票会員の「獲得」が主目的であろうが、他の効果も考えられる。ショップや沖縄の路線バス車内では、「競艇選手募集」の広告が掲示されるなど、公営競技文化が乏しい沖縄に対しても着々と競技浸透を図り、ファンと選手の両面獲得の戦略となっている⁵⁾。実際に近年、沖縄出身の競艇選手も増加しており、中央競馬以外の参加がデータ上はみられないなかで（表1）、潜在的な参加者、志向者が相当数いることが示唆される⁶⁾。潜在的な参加者、換言するとリモート投票会員の存在により、必ずしも公営競技施設は必要ではないという側面もあるといえる。それでは、実際に沖縄県議会ではギャンブルに関連していかなる議論がなされてきたのだろうか。以下で検討する。

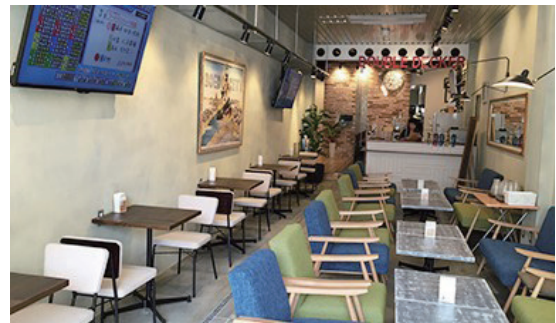


写真1 沖縄のボートレース・アンテナショップ

（出所：ボートレースWEB [n.d.]）

3-3 沖縄県議会議事録のテキストマイニング

沖縄で、カジノ導入議論が本格化したのは2007年のことである。その後、紆余曲折があり最終的には候補地から撤退した。よって、近い将来の対面式カジノの導入可能性は消滅した。しかし、前述したように沖縄では可視化できるギャンブルのほかに潜在的なギャンブル参加が推察される。

ここでは、沖縄県議会の議事録に着目する。戦後沖縄の社会環境とギャンブル動向などをふまえて何が議論されてきたのか、逆に何が議論されていないのか確認することを目的

とする。検索ワードは、「ギャンブル」、「カジノ」、「パチンコ」、「公営競技」が考えられた。宝くじやスポーツ振興くじもギャンブルであるが個別に議論されることは限定的と考えられる。したがって、時期を特定せずに、最初に個々のキーワードによる検索を行った。検索を行うと以下の結果となった。

「ギャンブル」については150件、「カジノ」については547件、「パチンコ」については70件、「公営競技」については5件が、それぞれ該当した。カジノは古くから議論があり、パチンコは沖縄において可視化できるギャンブルの一つである。公営競技については場外発売所を含めて未だに未導入となっている。やはり、導入実績がない公営競技の議論はほとんどなく、導入を目指していたカジノが最も多かった。

したがって、公営競技を除いた、「ギャンブル、カジノ、パチンコ」で再度、検索を行った。その結果、20件が該当した。そして、沖縄でカジノ導入議論が本格化した「2007年」以降に限定すると、18件が該当した。18件のうち、該当する発言箇所をまとめた上で、テキストマイニングを行った。テキストマイニングについては、ユーザーローカルのテキストマイニングツールを用いて、以下の分析を行う。説明と結果図はユーザーローカルHPに依拠している (<https://textmining.userlocal.jp/>)。なお、沖縄県議会、ユーザーローカル、いずれも閲覧日は2022年6月15日である。

1) 「単語出現頻度」(本稿では名詞に限定する)

文章中出现する単語の頻出度を表している。単語ごとに表示されている「スコア」の大きさは、与えられた文書の中でその単語がどれだけ特徴的であるかを表している。通常はその単語の出現回数が多いほどスコアが高くなるが、どの文書にもよくあらわれる単語についてはスコアが低めになる。出現回数だけでなく、重要度を加味した値が「スコア」で、スコアが高い単語は、そのテキストを特徴づける単語である(図1)。

名詞	スコア	出現頻度
カジノ	490.05	99
導入	86.25	46
ギャンブル依存症	229.32	34
沖縄	32.21	33
パチンコ	38.83	29
観光	37.33	29
リゾート	96.39	25
お答え	85.35	24
統合	81.49	24
検討	12.95	24
知事	53.75	21
質問	11.10	21
対策	11.80	19
沖縄県議会	212.66	18
定例会	88.15	18

図1 単語出現頻度(名詞)

議会用語を除くと、1) カジノ、2) ギャンブル依存症、3) リゾートのスコアが高かった。ギャンブル政策を検討するにあたり、ギャンブル依存症と沖縄のリゾート地としての性質が重視されていることが示唆された。既存のギャンブルとしてはパチンコが注視されていることも明らかとなった。

2) 「共起キーワード」

文章中に出現するワードの出現パターンが似ている単語を線で結び、出現数が多いワードほど大きく表示され、また共起の程度が強いほど、太い線で描画される（図2）。各キーワードで繋がったネットワークとしては、大小含めて「10」のネットワークが出現した。最大のネットワークからは、「カジノ導入に向けた、リゾートとの統合」を中心とした議論が、他には、「パチンコと自己破産」の議論、「ギャンブル依存症の実態」などについての議論がなされていたことが明らかとなった。また、「観光と文化」の議論もみられた。ギャンブルやリゾートだけではなく、「観光と文化」を融合させることも有意義であろうが、議論の主流には至っていないことが示唆された。

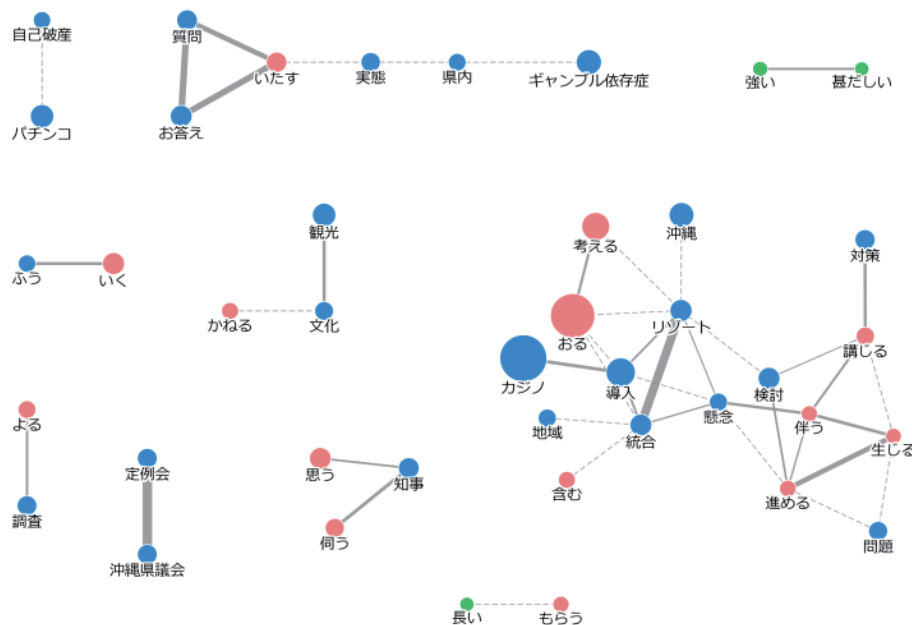


図2 共起キーワード

4. 考察

これまでの検討から、沖縄におけるギャンブルの機会と背景については、以下を知見として提示する。

第一に、可視化できるギャンブルとしては、パチンコ、宝くじ、スポーツ振興くじのみであるが、リモート投票が進展している公営競技については相当数の会員がいることが推察される。換言すると、顕在的、潜在的、すべてのギャンブル機会としては相当数あるものと考えられる。沖縄であるからといって限定されるわけではない。

第二に、47都道府県で唯一、公営競技や公営競技施設が未導入の背景としては、1) 他の公営競技が戦後、まもなく本土で開始されたが沖縄は占領下にあった（機会喪失）、2) 失業率が依然として高く推移していることなど社会環境の特異性、3) 沖縄振興策や地方交付税・国庫支出金に代表される沖縄への手厚い経済政策があることによって公営競技導入メリットが少ない、4) 雇用創出などの「正」より、軍人による犯罪など「負」の側面が強調される米軍基地が多く立地していること、5) 琉球競馬という金銭を伴わない競馬が行われていた実績があり独自の思想や価値観がある、6) 住民運動に代表される市民力の高さ、7) 県議会で議論のあった「パチンコ＝自己破産」などイメージが芳しくない、など7つの背景が要因として考えられる。

第三に、データ上、中央競馬以外は「ない」とされる公営競技の参加に関しては、投票形式の変容によって、一定数のファンが存在することは間違いない。すなわち公営競技への参加形態が滞在型から、非滞在型の参加が可能となったことも影響して、他の都道府県で見られる公営競技の場外発売所は出現しなかった（現状では、設置実績がない）と考えられる。すなわち、公営競技施設のない沖縄においてもリモート投票による参加が可能であって、公営競技主催者にとって場外発売所を設置する必要性が薄れたという側面がある。

沖縄の歴史を振り返ると、政府主導により強制的に琉球王国を廃止され、戦後は基地という負のインパクトが強い「遺産」を背負わされている状態が継続している。古くから現在に至るまで国に強く影響され、介入される地域であったといえよう。日本政府が他の自治体と比較して巨額の資金を投下し続けているのは「基地負担」を金で解決しようとしてきたことが大きい [エルドリッチ 2016: p.159]。こうした特殊な歴史が現在の沖縄の人々の社会環境、心情と関わりながら、沖縄のギャンブルが形成されてきたといえる。

他方、リゾートホテルなどの大規模開発、本土と比較して手厚い経済政策が実行されてきたものの、それらがかえって、沖縄の各自治体や人の「自立」を阻害してきた面があることも否めない。公営競技は、自治体財政への貢献という役割を担っているが、様々な形で財政移転がなされる沖縄においては、積極的に「手を出す」理由がなかったと考えられる。カジノについても、将来的に、再度誘致に手を挙げる可能性もゼロではない。カジノの運営方式などは不明な点もあるが少なくとも、国が関与することは間違いない。しかし、可視化できる公営競技を経験していない沖縄にとっては、仮にカジノ誘致に成功しても手探りの関与が予想されるだけでなく、米軍関係者の入場処遇なども考慮する時、結果的には沖縄県民にとって芳しくない選択となる可能性が高いと推察される。

おわりに

本稿では、沖縄におけるギャンブルの機会と背景について検討した。沖縄の歴史や社会環境がギャンブル政策や参加行動、機会に影響を及ぼしていることが推察された。本稿では、県議会の議事録に着目したが、公営競技施設の誘致に積極的であった県内の基礎自治体（市議会）の議事録に着目することや、インタビュー・アンケート調査などにより、有用なデータを取得できる可能性がある。それらは、今後の課題としたい。

沖縄におけるギャンブル政策の先行研究については、冒頭で提示した小川 [2001]、難波

[2002] が該当するものの、時間も経過しており、本稿は現在の沖縄におけるギャンブルの機会と背景を検討する上で稀有な研究であり、議論の拡張をもたらすと考える。

注

- 1) 沖縄については、仲里 [2005] のようにカジノが地域繁栄の切札であると主張する論者も多い。市町村レベルで沖縄同様にカジノに積極的であった横浜市が2021年の市長交代によって「推進」から「撤回」となった。
- 2) 「沖スロ」とは、沖縄県向けに製造されたスロットの機種のことを指す。具体的には、スロットのコインの直径が大きく、大当たりの告知方法に特徴があるスロット機種である。
- 3) 古くは競輪の開催県であったという歴史が影響しているだろうが、「教育県」として、名高い長野県に当該施設がオープンしたのは、筆者としては予想外であった。
- 4) 住民運動の代表的事例を挙げれば、琉球王国は最終的に日本に併合されたが、これに反対する独立運動、戦後の占領下における本土復帰運動、現在の脱基地運動などである。他方、最近の公営競技場外発売所設置計画としては2020年に表面化した沖縄市の競艇（BTS：ボートレースチケットショップ）がある。「既に地元自治会同意を得ている」とのことであるが初設置に至るか注目される [沖縄タイムスプラス 2020b]。
- 5) ボートレース・アンテナショップのコンセプトとしては、「それぞれボートレースにちなんだオリジナルメニューを提供するほか、店内においてボートレースの様々な情報の提供や実物のボートを展示するなど、ボートレースの魅力をふんだんに伝えていきます」としている [ボートレースWEB n.d.]。
- 6) どの公営競技も売上増加傾向にあるなかで、内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局 [2021: p.2] によれば、2018年～2020年の事業年度における公営競技のリモート投票会員数は増加傾向にあり、2020年の売上に占める割合も最も少ない競輪で70.9%、多い地方競馬では実に93.2%となっている。

参考文献

- 梅崎晴光（2012）『消えた琉球競馬—幻の名馬「ヒコーキ」を追いかけて』ボーダーインク，沖縄。
- 小川竹一（2001）「沖縄市場外車券売場建設禁止請求事件那覇地裁沖縄支部判決について」『沖縄大学法経学部紀要』第1号，pp.1-11.
- 沖縄県（2022）『沖縄振興予算』<<https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/yokuaru-yosan.html>>（最終閲覧日2022年6月15日）
- 沖縄県議会（2022）<<http://www2.pref.okinawa.jp/oki/Gikairep1.nsf/>>（最終閲覧日2022年6月15日）
- 沖縄タイムスプラス（2020a）「沖縄35分16秒に1人誕生 出生率46年連続全国トップ」<<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/645129>>（最終閲覧日2022年6月23日）
- 沖縄タイムスプラス（2020b）「沖縄市に競艇の“舟券売り場”計画，自治会は同意，パチンコ店跡地に競艇券売場の設置」<<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/547320>>（最終閲覧日2022年3月13日）

- 上江洲基 (2009) 「沖縄における海水浴場の形成と観光開発」『レジャー空間—諸相とアプローチ—』ナカニシヤ出版, pp.253-261, 東京.
- 誠文堂新光社 (2017) 『BIOSTORY』第27号, 東京.
- 全日本遊技事業協同組合連合会 (2016) 『平成27年度遊技場店舗数, 遊技台数一覧表』 <https://www.zennichiyuren.or.jp/material/report/tenpo_27.html> (最終閲覧日 2022年 5月 16日)
- 総務省統計局 (2017) 『日本の統計 2017』東京.
- 鳥越憲三郎 (1968) 『おもろさうし全釈』全5巻, 清文堂出版, 東京.
- 内閣府沖縄総合事務局 (2016) 『第一部沖縄観光の現状と課題』 <https://www.ogb.go.jp/soumu/choki_kankoushinkou/H28_1bu.pdf> (最終閲覧日 2022年 5月 23日)
- 仲里嘉彦 (2005) 『普天間飛行場 = 下地島空港移設が地域繁栄の切札 カジノ特区で二万五千都市を目指せ!』春夏秋冬社, 東京.
- 内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局, 農林水産省・経済産業省・国土交通省 (2021) 『【個別論点1-1】公営競技におけるインターネット投票に係る現状及びその依存症対策について』 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gambletou_izonsho/kaigi/dai8/siryoku1-1.pdf> (最終閲覧日 2022年 5月 16日)
- 難波茂男 (2002) 「カジノ誘致と沖縄ギャンブル事情」『月刊創』12月号, 創出版, pp.116-123.
- 日本生産性本部 (2020) 『レジャー白書 2020 余暇の現状と産業・市場の動向』東京.
- 福井弘教 (2017a) 「公営競技の形成と展望—競艇を中心に—」『公共政策志林』第5号, pp.149-163.
- 福井弘教 (2017b) 「都市空間における公営競技のあり方に関する研究—江戸川競艇場を中心事例として—」『法政大学大学院紀要』第79号, pp.227-235.
- 福井弘教 (2018) 「日本におけるギャンブル政策に関する考察—日韓ギャンブル政策の比較分析を通して—」『公共政策志林』第6号, pp.89-103.
- ボートレースWEB (n.d.) 「ボートレース・アンテナショップ 札幌, 那覇のご案内」 <<https://www.boatrace.jp/owpc/pc/extra/enjoy/antenna.html>> (最終閲覧日 2022年 9月 27日)
- 外間守善校注 (2015a) 『おもろさうし (上)』岩波書店, 東京.
- 外間守善校注 (2015b) 『おもろさうし (下)』岩波書店, 東京.
- 増川宏一 (2014) 『日本遊戯思想史』平凡社, 東京.
- 吉成直樹監修 (2013) 『琉球王国がわかる!』成美堂出版, 東京.
- 琉球新報デジタル (2022) 『沖縄の失業率悪化 3.7% 21年求人 0.8倍, 全国最下位』 <<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1463862.html>> (最終閲覧日 2022年 9月 28日)
- ロバート・D・エルドリッジ (2016) 『オキナワ論 在沖縄海兵隊元幹部の告白』新潮社, 東京.
(投稿 2022年 10月 28日)
(受理 2023年 4月 21日)

【Research Note】

**Gambling Opportunities and Backgrounds in Okinawa:
Focusing on Culture and Congressional Minutes**

FUKUI Hironori

Graduate School of Environment and Information Sciences Doctoral Program,
Yokohama National University

(Received on 28 October, 2022; Accepted on 21 April, 2023)

The following findings regarding the opportunities and background of gambling in Okinawa. Pachinko, public lotteries, and sports promotion lotteries are the only types of gambling that can be visualized, but it can be inferred that there are a considerable number of members in sports gambling by local governments, where remote voting is progressing. On the other hand, it is the only prefecture among the 47 prefectures that has not introduced sports gambling by local governments or facilities. 1) Okinawa was under occupation (lost opportunities), 2) peculiarities of social environment such as unemployment rate, 3) generous economic policies for Okinawa such as Okinawa promotion policy and local allocation tax, 4) the presence of US military bases, 5) the history of the Ryukyu horse racing, which did not involve money, and 6) the civic power represented by the resident movement. Height, etc. were considered to be factors.

Keywords: social environment, sports gambling by local governments, Ryukyu Kingdom, minutes of assembly, text mining